

環境新聞 2008年(平成20年)1月23日号
大気汚染対策の焦点「PM2.5 健康影響評価ベースに煮詰め」&「世界一の環境都市目指す」(東京都の取組み)

大気中微小粒子(PM)

- PM2.5は、呼吸時(気管支や肺まで達するた)より健康影響(症状の増加など)の可能性がある
- 現行の環境基準は、遊粒子状物質(SPM)
- PM2.5は、排出量(自動車など)の減少と、NOxなどの生成されるものとが

成人も対象に
昨年八月の東京大気汚染訴訟での和解を受け、

一部改正したのは「大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に」
「一八歳未満だった対象者」
「一八歳未満以上にも拡

中国からの越境汚染に
対応するためには、「日本列島環境防衛ライン構想」の復活を。グリーンブルーの谷社長は、環境問題が深刻化する中国からの越境汚染を防ぐためにも、まず、中国大陸における大気汚染物質のモニタリング体制を日本が関与できるように整備する必要があります。今から二〇年余り前、慶応大学教授(当時)の橋本芳一氏が提唱した同構想の復活を訴える。大気汚染だけでなく、温暖化や水質汚染など地球規模の問題全体に通じる考え方として、再考の必要があるかもしれない。

現行枠組み不十分
光化学オキシダント注意報は、〇六年には長崎県と熊本県で、〇七年には新潟県と大分県でそれぞれ観測以来、初めて発令されるなど、昨年の発令地域は史上最高の二八都府県に達した。

その発生原因については、NOxやVOCの排出動向の変化のほか、気象条件の変化などが指摘されるが、完全な原因解明までにはまだ至っていない。最近では特に、中国大陸からの大気汚染物質の移流量の増加などが指摘されている。

例えば環境省の光化学オキシダント・対流圏オゾン検討会がまとめた中間報告によると、オゾンの前駆物質の一つであるNOxのアジア地域における排出量がこの二〇年間、約二・八倍に達したと推計されている。

中でも、中国は、経済成長の進展に伴い、環境汚染の深刻化が懸念されている。特に沿海都市部を中心に人口が集中しており、産業活動などによって排出された多様な汚染物質が偏西風に運ばれ国内に移流することが以前から指摘されている。

しかし、谷氏は、中国からの汚染物質の移動

「環境防衛ライン構想」復活を グリーンブルー谷社長が強調

態を把握するためのモニタリング体制が現状では不十分だと指摘する。

谷氏によると、橋本氏は当時から、中国における黄砂現象や酸性雨問題に注目。国内への被害を未然防止するためにも、早期に観測網を整備する必要性を訴えていた。ただ、その考えは環境庁(当時)や政治家などには届かず、自前で資金を集めて中国五カ所、韓国一カ所の計六カ所の拠点を構成される「JACK NET」や無償資金協力により実施される「酸性雨モニタリング」の整備にこぎつけることができたものの、その後、バブル崩壊とも重なり、結局、九二年十二月に休止してしまっただけだ。

また、〇一年から開始された「東アジア酸性雨ネットワーク」(EAN NET)や無償資金協力により実施される「酸性雨モニタリング」の整備にこぎつけることができたものの、その後、バブル崩壊とも重なり、結局、九二年十二月に休止してしまっただけだ。

そのために、谷氏は「日中双方が深く立ち入ることのできる監視体制の整備が不可欠だ。『戦略的互恵関係』を構築する点から見ても、橋本氏の構想にもっと戦略的に取り組む必要があるのではないか」としている。

「戦略的互恵関係」からも再考が必要
このため、谷氏は、八五年に橋本氏が提唱した「日本列島環境防衛ライン」

大気常時監視データの説明責 グリーンブルーの乾式

日常の精度管理がますます重要に

環境省は2002年1月より、大気汚染物質広域監視システム「そらまめ君」の運用を開始しました。当システムは全国の大気汚染状況をリアルタイムで知ることができ、国民の高い評価を受けています。開示されるデータは「速報値」とは言え、その信頼性を確保するために、日常の精度管理がますます重要になっています。

その
大気常時監視データの説明責
その濃度校動測定機用ガスをく設定さ環境基準